集落営農で構想する将来像

中山間 次代につなぐ農業

コストに見合った価格形成

中山間地域は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割、農業産出額の約4割を占め、食料の安定供給の面でも重要な役割を果たしている。米の需要減退や資材高騰に加え、高齢化や人材不足など課題が山積する中、文化や環境保全なども含めた次代への継承に、集落営農への期待が高まっている。中山間地域で集落営農を担う3人が、世代や県域を越えて営農や地域の現状、展望をオンラインで話し合った。

柴岡 寛瑛さん

◆しばおか・ひろあき 山口県美祢市、農事組合法人植柳ファーム代表理事。30歳。水稲12㌶、大豆10㌶、施設アスパラガス0・3㌶（ハウス11棟）。市外から従業員として雇用就農し、2021年に代表に就任した。「雇用就農資金」とともに、県独自の給付期間の延長措置なども活用して若手従業員の定着を図る。産直サイトでの米や野菜の販路拡大などにも挑戦している。

鈴木 辰吉さん

◆すずき・たつよし 愛知県豊田市、一般社団法人押井営農組合代表理事。70歳。集落全水田7・6㌶を集約し個人農家へ特定作業委託する。組合が生産する特別栽培「ミネアサヒ」3㌶は「自給家族」の商標でCSA（地域支援型農業）を展開。県内外100世帯が買い支える。周辺9集落で農村RMO（農村型地域運営組織）も組織し、取り組み拡大を進める。

五日市 真一さん

◆いつかいち・まさかず 岩手県二戸市、農事組合法人金田一営農組合理事。38歳。水稲23㌶、大豆28㌶など。父・亮一氏(66)が設立時から組合長を務め、水稲の約半分は酒米で地元酒蔵と契約栽培する。GAP（農業生産工程管理）の国際認証である「GLOBALG.A.P.」を地域に先駆けて取得。二戸地域でドローン（小型無人機）を共同利用するなどスマート農業も導入する。

CSAでつながる

五日市 コロナ禍では飲食店向けでの需要減があり、JAを通じて販売する酒米の価格も影響を受けました。契約先の酒蔵とは長年の持ちつ持たれつの関係ですので、できる限り取引量を維持していく方針です。資材が高騰し、収益性の見直しも必要になっています。GAP（農業生産工程管理）の仕組みも生かし、経費や販売状況を整理したいです。

鈴木 私たちのCSA（地域支援型農業）「自給家族」は、消費者が米の生産コストを肩代わりする仕組みです。価値観でつながり、コロナ禍の影響はありませんでした。価格設定では、統計から生産費を調べ、獣害対策や草刈りの労力などを加味して2020年に玄米60㌔3万円としました。ただ、特別栽培での反収は360㌔と少なく、今は3万円でも厳しいです。

柴岡 主食用米の6割を組合員向け販売が占め、組合員に支えられています。高齢化による販売減少も想定し、今年はネット販売に取り組み、昨年から飼料用米生産も始めました。除草剤の散布回数抑制などコストカットも進めています。

品目選択の現状と課題

五日市 地域では、葉タバコの作付け終了で2年ほど前から急速に畑地が空いています。ほとんどは大豆作です。交付金の額も大きく、県産需要も高まっていますが連作障害が一番の課題です。他の営農組織と相談し、ジャガイモとの輪作を試しています。

柴岡 当組合での土地利用型は水稲と大豆が中心です。人手を考えると自信を持って管理できる大豆の栽培面積は7㌶です。水田活用の直接支払交付金で「水張り5年ルール」が厳格化され、どのように作付け農地を選ぶか難しいところです。

条件不利地でも

鈴木 お二方の地域に比べると、こちらは不定形な水田ばかりだと思います。労力をかけないのが優先で、水稲以外は考えていません。かつて一定の基盤整備もありましたが、暗渠も40～50年で目詰まりし、湿田になりました。転作品目が安定するまで4～5年必要だと思いますが、その間に集落が終わってしまいます。

五日市 農地は10㌃区画を基本に、既存機械で作業できる範囲で引き受けています。昨年から畦畔を取り払い、農機作業や水管理を効率化しています。草刈り作業も減りました。一方で、近隣の棚田は担い手がおらず、減っている状況です。

柴岡 維持管理する中には2～3㌃区画、三角の田んぼもあります。集落内の全ての農地を維持管理するのが法人の理念です。私の代もしっかり守っていく考えです。ぶれずにいきたいです。

鈴木 谷地を基盤整備しているので10㌃未満の水田ばかりです。特に、組合直営の水田は条件不利地で、農機操作の技術が必要です。急傾斜で法面が多く、草刈りが生産コストに跳ね返っています。

上写真は「自給家族」との稲刈りイベント。下写真は9集落によるRMOの拠点「しきしまの家」のオープン式（押井営農組合）

アクティブシニアに期待

設備投資の今後

五日市 組合では、直進アシスト機能付き田植機を導入し、トラクターにも機能を後付けしました。運転者の負担が減り、多少日が落ちても作業できます。燃料消費などのコストも抑えられていると思います。

柴岡 うちは設立当初からの農機がほとんどで、更新を考える時期です。地元の組合員が減る見込みの5～10年後の状況を考えつつ、国の「雇用就農資金」に加えて県や市での新規雇用定着の補助も活用し、働き手とセットで機械導入を進めたいと思います。

鈴木 機械導入の支援制度などは、単純な更新では補助対象にならず、農機がどんどん大きくなります。小さい水田も意外とスキルがあれば大は小を兼ねるものの、値段がどんどん上がります。これ以上大きくできないときがくると思うので、将来の課題です。

▶地元観光と連携した農業体験にも取り組む（金田一営農組合）

ドローンの共同利用などスマート農業を導入（金田一営農組合）

若手呼び込み 中高年にも注目

柴岡 草刈りやアスパラガスの収穫は主に集落の60～70代の方に出てきてもらっています。25歳の職員1人が外部からの40代3人とともに、水稲や大豆などの作業をしています。世代は異なりますが、みんなで懇親会をするなど昔ながらの営農の楽しみ方を意識しています。

五日市 役員は私を除けば60～80代、職員は20～30代中心です。中間に入って声を届けるようにしています。新人の40～50代は地区出身者で、1年目から水田の場所や水利の話が通じやすいです。農業大学校卒の20代など若手だけでなく、地域に定着した方々に目を向けることが重要だと認識しました。

鈴木 私の息子とIターン移住者の40代2人が主なオペレーターです。移住者は多いものの通年雇用が増やせず、柴岡さんが説明された雇用就農資金などに関心があります。70～80代でまだまだ農業を続けられる人を「アクティブシニア」と呼び、特別栽培米の生産拡大に協力してもらおうと考えています。元気な高齢者の活躍は、延長された定年を終えた世代、若い世代が来るきっかけになると期待しています。

五日市 アクティブシニア、すごく良い考え方ですね。私たちの地域は、土地改良区を中心に動ける60代の方々が草刈りに回っていました。人材は、若い人だけでなく上の世代にもいるなと感じます。ただ、草刈りは熱中症など危険も伴う仕事なので、いずれは組織化など安定した仕組みを作る必要があるかもしれません。

柴岡 今、圃場の草刈りや水管理は地権者の方にもお願いしている状況です。共同の水田の草刈りでは、住民の方にも参加いただいています。ただ、これが今後どうなるか、機械化か、外部雇用を増やすか、外注するか、悩みそうです。

鈴木 農村RMO（農村型地域運営組織）では、愛知工業大学と共同でのロボット草刈機開発や、ハンマーナイフモアーの共同利用で省力化を実証しています。どこも人口が減って住民だけの自治は難しくなります。CSAや地元出身者などいろいろな関わり方で応援団づくりが必要だと思っています。

都市との交流で応援団づくり

知恵を絞って農地を守る

柴岡 昔から集落では組合員のご親族が帰ってきやすい場づくりを続けてきました。たとえば、夏祭りや忘年会を開き地元出身者が帰ってこられる機会をつくっていて、それが草刈りなどへの参加にもつながっていると思います。

五日市 こちらも共同での草刈りがあり、率先して人材を派遣しています。農業以外の関わりでは、今年は地元旅館からの提案で、宿泊者に米作りなどの体験をしてもらいました。東京から来て地元の食や文化に関心を持った人もいて、ここから応援者が広がるんじゃないかと期待しています。

柴岡 農業はやり方次第でいろいろ展開できると思います。農地と従業員を守りつつ、いろいろチャレンジしていきたい。組合員が高齢化する中、外部人材の参加比率を増やし、地元の意見もくんで調整していくことが自分の仕事だと思います。

五日市 お米だけで売り上げを増やしにくい中で収入を得る方法として、中干し延長などの温室効果ガス削減量を販売できる「Jクレジット制度」にも関心を持っています。体験も引き続き受け入れ、中山間地域に関わる人を増やす役割を果たしていきたい。

鈴木 スーパーより高い米を買い支えてくれる人がいます。背景にウクライナ情勢などを機にした食料危機への意識があり、強い農業だけでなく〝安心〟がこれからのキーワードではないでしょうか。「中山間はもう駄目だ」と荒らしたら戻りません。今は歯をくいしばって知恵を絞って農地を守ることが大切。今後、国の方向も変わっていくでしょう。

耕作する水田の風景（植柳ファーム）▶

地域の夏祭りには地元出身者も集まる（植柳ファーム）